



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 77210 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,597	△0.9	1,149	△26.5	1,355	△21.6	901	△15.3
26年3月期第3四半期	29,863	6.5	1,563	163.1	1,729	143.0	1,063	126.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,345百万円 (△2.8%) 26年3月期第3四半期 1,384百万円 (258.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.77	—
26年3月期第3四半期	12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	49,227	25,117	50.5	297.37
26年3月期	50,147	24,047	47.4	283.10

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,861百万円 26年3月期 23,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△1.6	2,500	△34.7	2,460	△38.2	1,550	△34.9	18.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	85,382,196株	26年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,780,141株	26年3月期	1,462,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	83,640,436株	26年3月期3Q	83,922,102株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や9月以降の急速な円安による原材料を始めとする輸入品価格上昇の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善、公共投資の底堅い推移、企業の設備投資の増加に加え、7月以降の原油価格の大幅な下落の影響等から、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、国内外の商船市場が好調を維持したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。油空圧機器事業は、国内外の需要の増加を背景にプラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場がいずれも好調だったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。流体機器事業は、海外市場が堅調であったものの、官需市場の第4四半期への集中度合いが例年に比べ強いことから、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。防衛・通信機器事業は、通信機器市場が好調であったものの、官需市場が前年同期の大型案件に代わるものがなかったことなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比266百万円(0.9%)減の29,597百万円、営業利益は前年同期比414百万円(26.5%)減の1,149百万円、経常利益は前年同期比373百万円(21.6%)減の1,355百万円、四半期純利益は前年同期比162百万円(15.3%)減の901百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、円安傾向の持続に加え、7月から適用された船内騒音規制前の駆け込みや省エネ船への切り替え前倒しなどにより、国内造船所の新造船建造量が確保されたことから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷していることに加え、復興需要による新造船の増加が一巡したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新規受注が大きく増加したことから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、サービス工事が堅調に推移したものの、保守用の部品販売が伸び悩んだことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は7,194百万円と前年同期比742百万円(11.5%)の増加、営業利益は468百万円(前年同期営業利益24百万円)と大幅な増加となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備や携帯端末向け需要が拡大していることから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要は低調であったものの、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

建設機械市場では、北米向け需要及び国内向け復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾向け成形機の需要が低調だったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置の受注や、バルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置及び一般産業機械向け機器の販売が順調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は9,574百万円と前年同期比687百万円(7.7%)の増加、営業利益は600百万円と前年同期比38百万円(6.7%)の増加となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、例年に比べ第4四半期への集中度合いが強いことに加えて、総選挙の影響等による予算執行の遅れから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の出荷が第4四半期に繰り延べられたことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

海外市場では、韓国向け流量計の需要が順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は984百万円と前年同期比98百万円(9.1%)の減少、営業損失は273百万円(前年同期181百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、前年同期のような海上交通機器の大型案件がなかったことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、海上交通機器に加え護衛艦用搭載機器や、航空自衛隊及び海上自衛隊関連の修理工事及び部品販売が減少したことなどから、売上も前年同期を下回りました。

センサー機器市場では、アスファルトフィニッシャー用レベリングセンサー、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置、無人機用運動計測システムが好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

通信機器市場では、移動体衛星通信用及び中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーが好調だったことに加え、地上デジタル放送中継器用増幅器の数量増があったことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は9,709百万円と前年同期比1,209百万円(11.1%)の減少、営業利益は285百万円と前年同期比564百万円(66.5%)の減少となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラビア印刷市場では円安によるフィルム、インク等の原材料費高の影響を受け設備投資が低迷し、海外市場では需要は堅調であったものの低価格化が進んだことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場及び危険物施設向け需要は好調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で点検期限が延び、一時的に対象物件が減少したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、JR九州及びJR西日本の在来線向けレール探傷車の受注に加え、JR東日本向け除雪用データ・デポシステム、JR北海道向けデータ・デポ地上子、JR東海向け探傷器更新がそれぞれ数量増となったことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、機器販売が第4四半期に集中することから、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,134百万円と前年同期比388百万円(15.4%)の減少、営業利益は102百万円と前年同期比381百万円(78.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,359百万円減少し39,164百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて439百万円増加し、10,063百万円となりました。これは、投資その他の資産その他が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,147百万円から920百万円減少し、49,227百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,951百万円減少し19,086百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、流動負債その他、短期借入金及び賞与引当金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて39百万円減少し、5,024百万円となりました。これは、長期借入金が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計26,100百万円から1,990百万円減少し、24,110百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計24,047百万円から1,070百万円増加し、25,117百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末47.4%から3.1ポイント増加し、50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が317百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,574	8,394
受取手形及び売掛金	19,103	15,663
商品及び製品	1,214	1,897
仕掛品	5,046	6,754
原材料及び貯蔵品	4,421	4,924
その他	1,168	1,534
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,523	39,164
固定資産		
有形固定資産	5,747	5,763
無形固定資産		
その他	119	78
無形固定資産合計	119	78
投資その他の資産		
その他	3,812	4,275
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,758	4,221
固定資産合計	9,624	10,063
資産合計	50,147	49,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,885	6,088
短期借入金	10,806	10,056
賞与引当金	1,071	587
その他	3,275	2,356
流動負債合計	21,037	19,086
固定負債		
長期借入金	2,089	3,162
役員退職慰労引当金	297	243
資産除去債務	792	792
退職給付に係る負債	1,843	825
その他	42	2
固定負債合計	5,063	5,024
負債合計	26,100	24,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	15,827	16,555
自己株式	△194	△280
株主資本合計	22,864	23,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,020
為替換算調整勘定	35	74
退職給付に係る調整累計額	310	262
その他の包括利益累計額合計	894	1,355
少数株主持分	289	256
純資産合計	24,047	25,117
負債純資産合計	50,147	49,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,863	29,597
売上原価	21,924	21,745
売上総利益	7,939	7,851
販売費及び一般管理費	6,377	6,703
営業利益	1,563	1,149
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	49	62
生命保険配当金	37	37
持分法による投資利益	99	101
為替差益	—	36
その他	78	56
営業外収益合計	267	297
営業外費用		
支払利息	80	70
為替差損	0	—
その他	21	20
営業外費用合計	101	90
経常利益	1,729	1,355
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益	1,722	1,345
法人税等	657	462
少数株主損益調整前四半期純利益	1,065	884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△17
四半期純利益	1,063	901

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,065	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	471
為替換算調整勘定	78	39
退職給付に係る調整額	—	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	320	462
四半期包括利益	1,384	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	1,362
少数株主に係る四半期包括利益	2	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,452	8,888	1,082	10,918	27,340	2,522	29,862	1	29,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54	110	0	25	189	841	1,030	△1,030	—
計	6,506	8,998	1,082	10,943	27,529	3,363	30,892	△1,029	29,863
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	24	563	△181	849	1,255	483	1,738	△176	1,563

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業(旧検品機器事業)、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△122百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,194	9,574	984	9,709	27,461	2,134	29,596	1	29,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100	174	2	49	324	842	1,166	△1,166	—
計	7,294	9,749	985	9,758	27,786	2,976	30,762	△1,165	29,597
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	468	600	△273	285	1,080	102	1,182	△33	1,149

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。